

# 30代～50代が老後のために取り組んでいること と「年金額の確認」

Livedoor NEWS 2015年8月17日

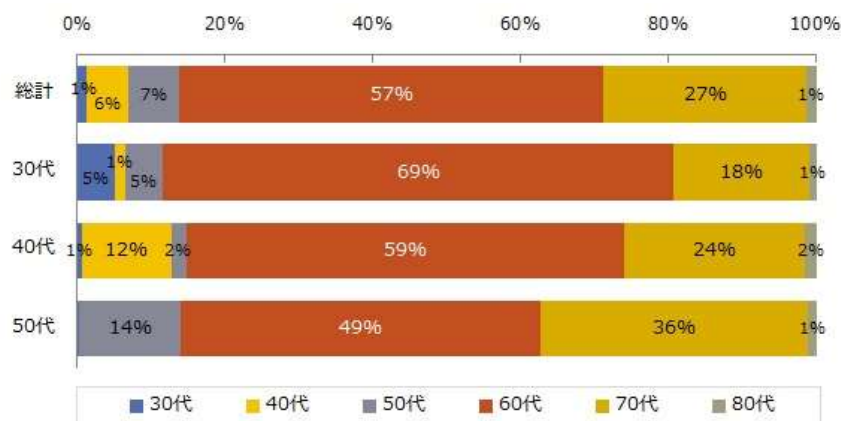
## ざっくり言うと

エン・ジャパン株式会社が30～50代のユーザーに老後について調査している。老後に不安があると答えたのは96%で、年代や婚姻関係の有無で差は少ない。老後への取り組みは、老後資金の貯蓄や年金額の確認が上位を占めている。

## 30～50代が老後の不安を解消するために取り組んでいること

国立社会保障・人口問題研究所の予測によると、2035年には3人に1人が老年人口（65歳以上）となる高齢化社会先進国の日本。年金の支給開始年齢引き上げ、定年年齢の延長、高年齢者の再雇用などの取り組みが検討・実施され、多くの方にとって「老後」は身近な問題となっている。エン・ジャパン株式会社は同社が運営する人材紹介会社集合サイト『エン転職コンサルタント』上で、30代～50代のユーザー1980名を対象に「老後の不安」についてアンケート調査を行なった。調査の結果、96%の人は「老後が不安」と回答。二大不安の種は「年金制度」「老後の資金」で、老後不安の解消のために、6割の人が「老後資金の貯蓄」に取り組んでいることがわかった。また30代は資産運用、50代は老後の仕事探しに取り組んでいることも明らかになった。

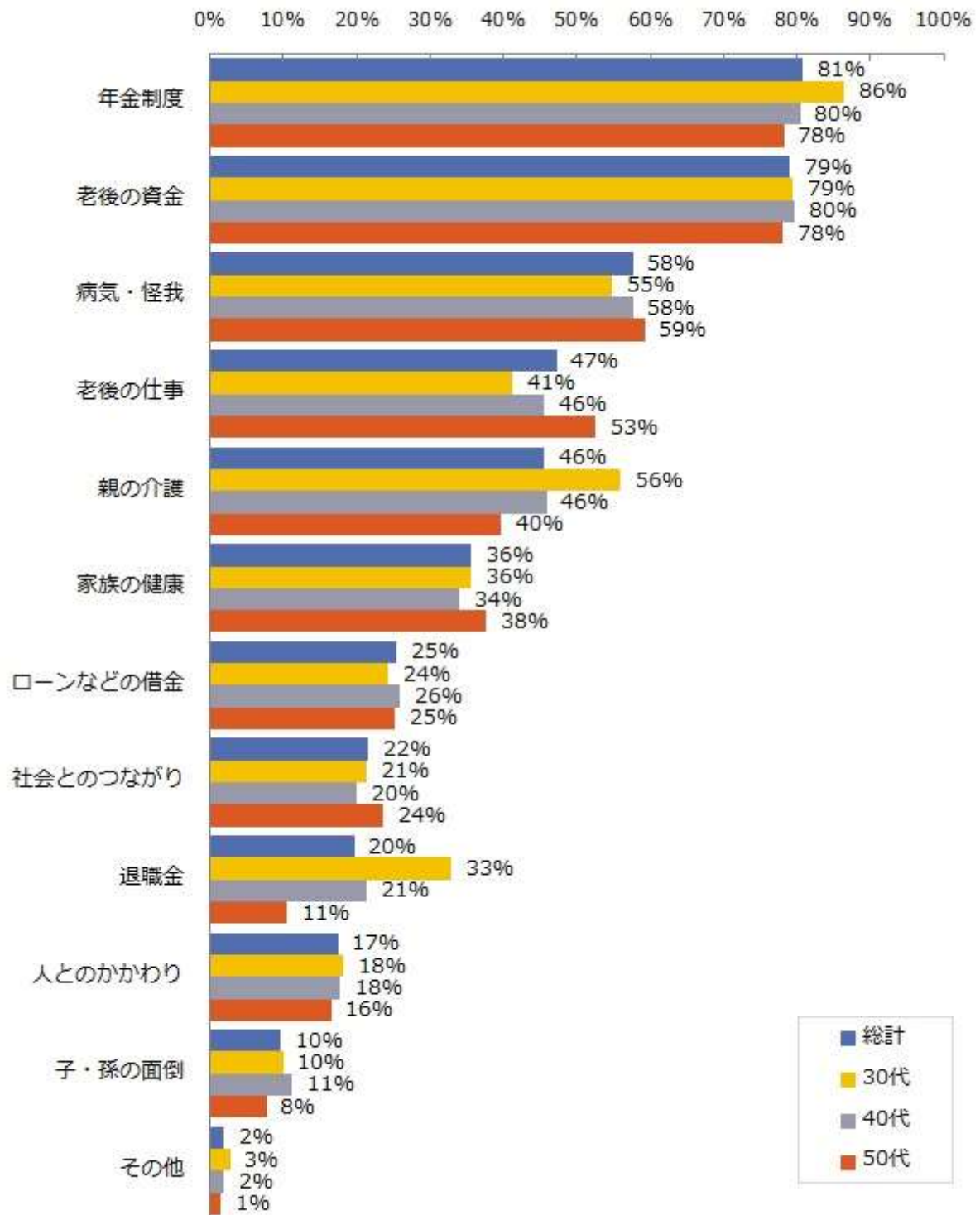
## ■老後不安の実態、96%の人が「老後が不安」と回答。二大不安の種は「年金制度」「老後の資金」



元気なシニアが増え、「老後」を何歳からと捉えるかは、人それぞれ。そこで、「“老後”は何歳からだと考えますか？」と30代～50代に聞いたところ、全体では57%の方が定年年齢を迎える「60代」を選択し、最多となった。「ご自身の老後に不安はありますか」という質問では、96%の人が「ある」と回答。年代や婚姻関係の有無でも、差はほとんど見られず、圧倒的多数の人が不安を抱えていることが分かる。

また、老後の不安があると回答した人に「主にどんなことが不安ですか」と聞いたとこ

ろ、1位は「年金制度」(81%)、2位は「老後の資金」(79%)、3位は「病気・怪我」(58%)となった。年金制度改革が進み、年功序列の給与体系も少なくなる中、金銭面での不安を抱えている人が多いようだ。年代別の違いでは、30代は「親の介護」(56%)が第3位に浮上、「退職金」(30代：33%、40代：21%、50代：11%)という回答も他の年代に比べて上位に来ている。反対に年代が上がるごとにポイントが上がる項目は、「老後の仕事」(同41%、同46%、同53%)だった。



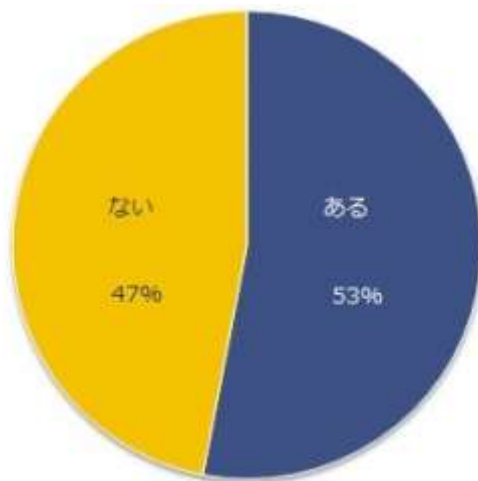
婚姻関係の有無で比較し、未婚の方がより不安に感じている項目は「病気・怪我」(未婚：63%、既婚：55%)、「老後の仕事」(同52%、同45%)、「親の介護」(同50%、同43%)、「社会とのつながり」(同28%、同18%)、「人とのかかわり」(同25%、同14%)。反対に

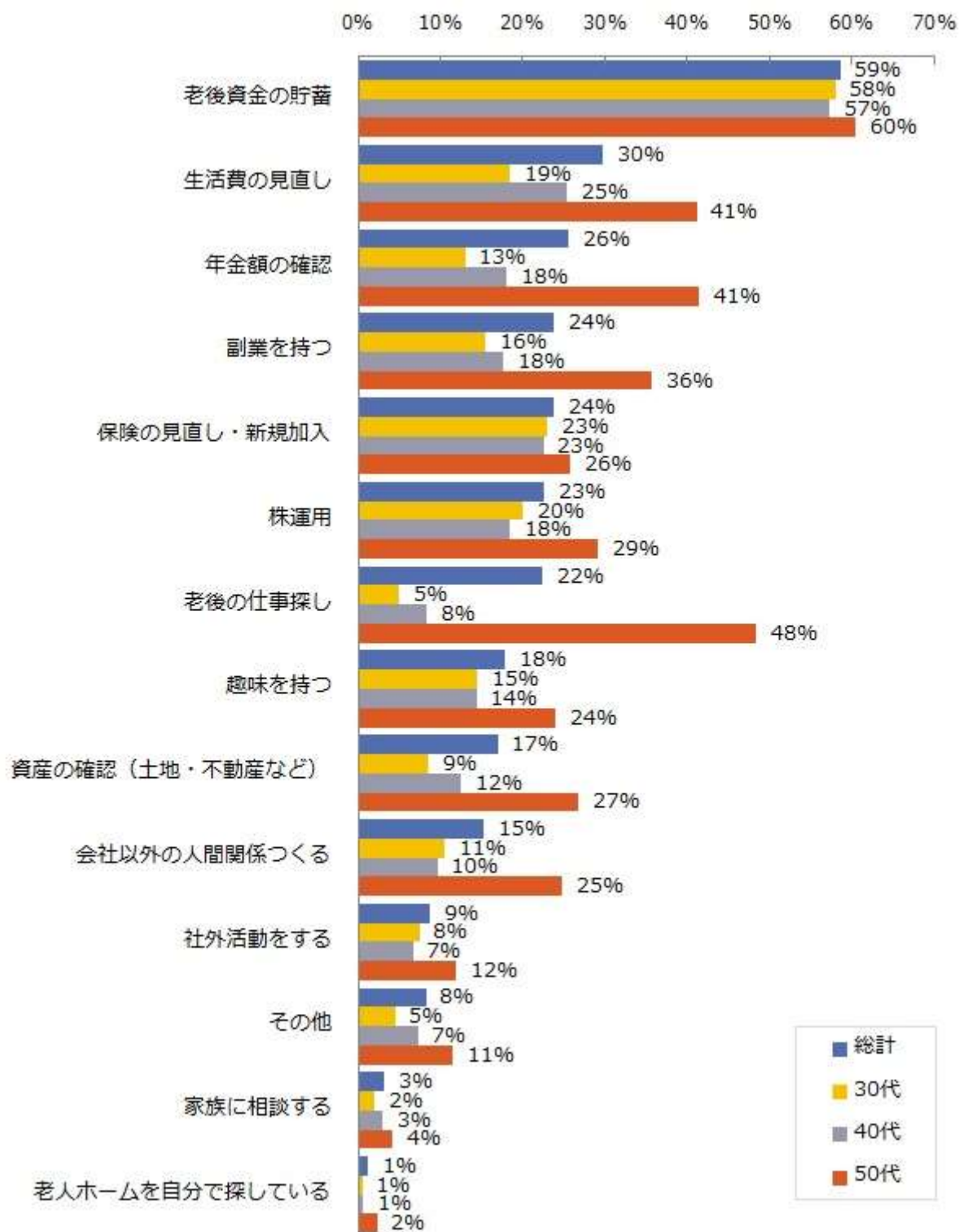
既婚の方の不安が強い項目は、「家族の健康」(同 23%、同 43%)、「ローンなどの借金」(同 19%、同 29%)、「子・孫の面倒」(同 3%、同 13%) となっている。

## ■ 老後不安の解消、1位は6割の人が取り組む「老後資金の貯蓄」。次いで30

### 代が資産運用、50代は老後の仕事探し

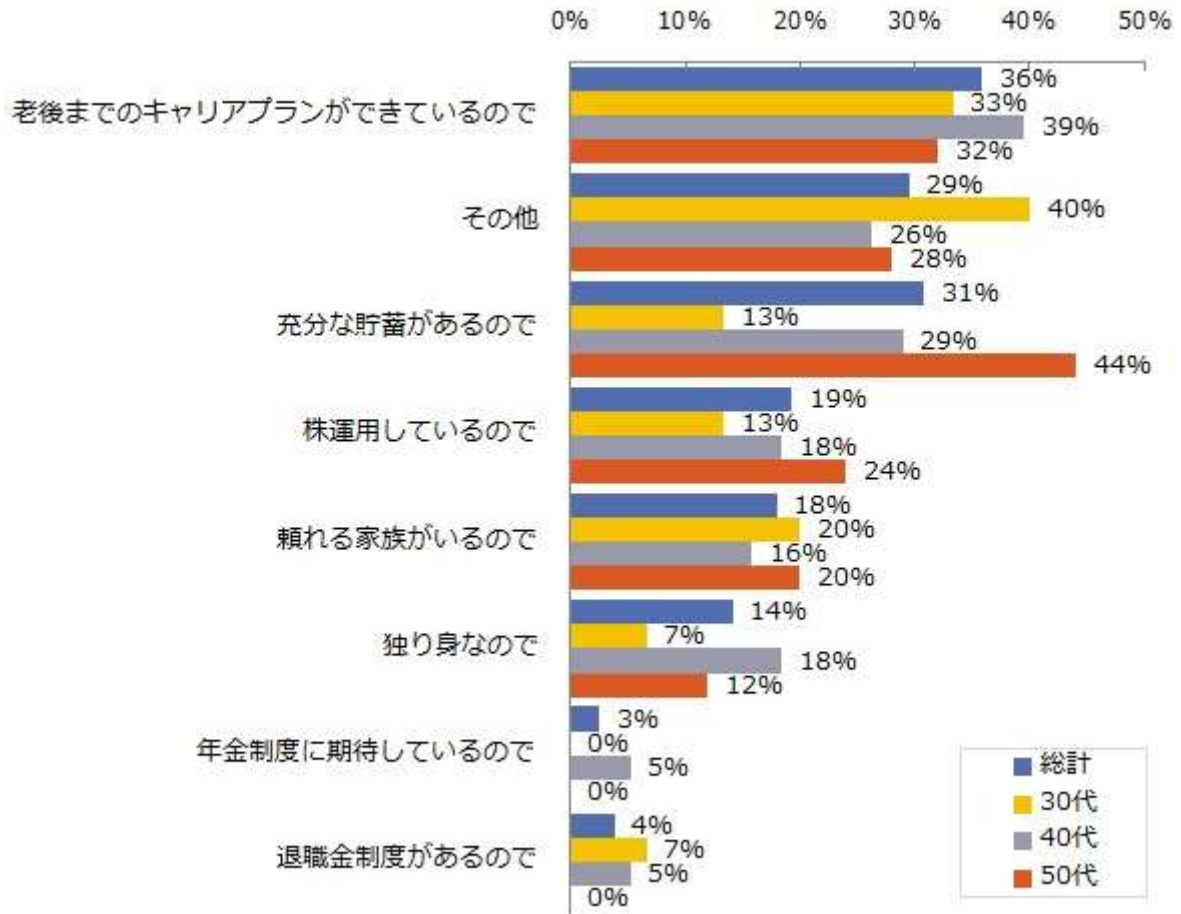
「不安を解消するために、何か取り組んでいることはありますか」と伺ったところ、53%の方が「ある」と回答、取り組みの有無は二分された。年代や婚姻関係の有無でも、同様の状況で、不安を解消するために取り組んでいることがあると答えた人に、「具体的にどのようなことに取り組んでいますか」と質問をすると、第1位は59%と過半数の方が選択した「老後資金の貯蓄」、「生活費の見直し」(30%)、「年金額の確認」(26%)が続いている。



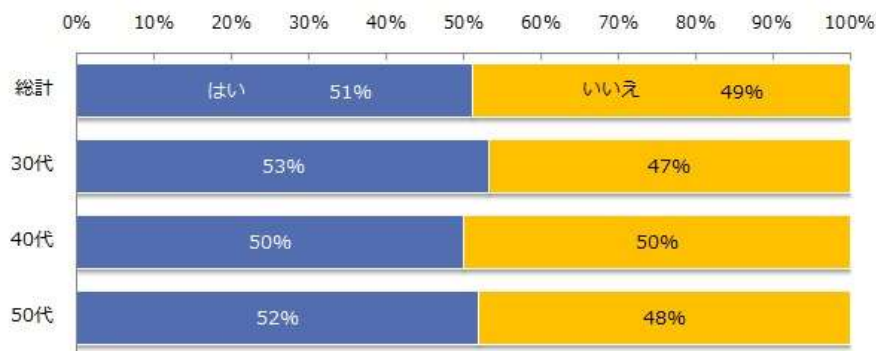


年代別では、第1位は変わらないものの、第2位以降に差が見られた。30代では、第2位は「保険の見直し・新規加入」(23%)、第3位は「株運用」(20%)と老後を見通した資産運用関連が上位に挙げられた。40代でも「保険の見直し・新規加入」(23%)は第3位に浮上。50代では、「老後の仕事探し」(48%)が第2位となっている。

### ■ 老後も仕事を続けたい人は健康維持・自己研鑽に励む傾向



老後の不安がない人に、不安がない理由を伺うと「老後までのキャリアプランができています」(36%)という理由がトップに挙げられた。多くの人が老後の始まりと捉えている60代を目前に控えた50代に限定をすると、「十分な貯蓄があるので」(44%)という現実的な金銭状況がトップとなっている。安心した老後を迎えるために、若いうちからどのようなキャリアを描いていくべきか考えることは重要なようだ。



老後の不安がない人に「老後も仕事ができると思いますか」と質問をしたところ、半数の人が「はい」(51%)と回答。具体的な理由を伺うと『健康に気をつけているので、選ばなければ仕事はありそう』など仕事を続けるために、健康維持を心がけているという声が多く並んだ。

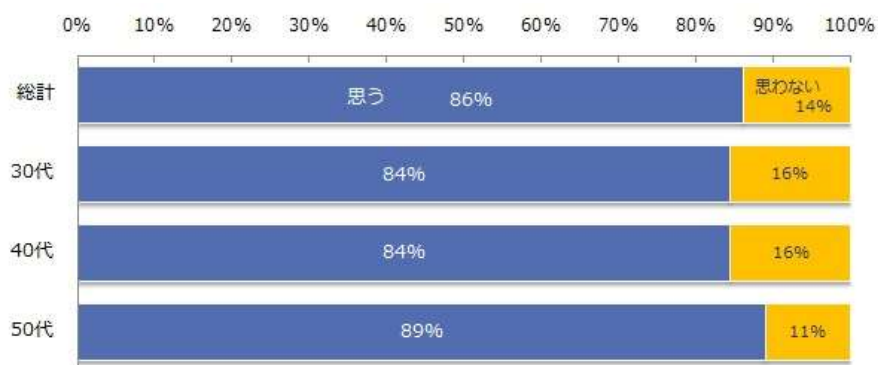
一方で『学ぶ姿勢を忘れず、常に新しい知識とスキルを手に入れている。因みに58才ですが、通信教育で法律を勉強中』『培った人脈や経験は、今後増えるであろう、スタートア

ップ企業の力になれると思う』といった自己研鑽に励んで、普遍的な雇用されうる能力を身につける姿勢が見られる。

また『高齢者は生活維持の上でも就業に迫られ、就業人口も足りなくなるので、職種を選ばなければ仕事はできると思う』『在宅でも仕事ができる時代。アナログな生き方を強いられてきた現在の 60 代以降とは違い「働く」ことの方法そのものが変わってくるのでは』など社会構造の変化を指摘する声も見られた。

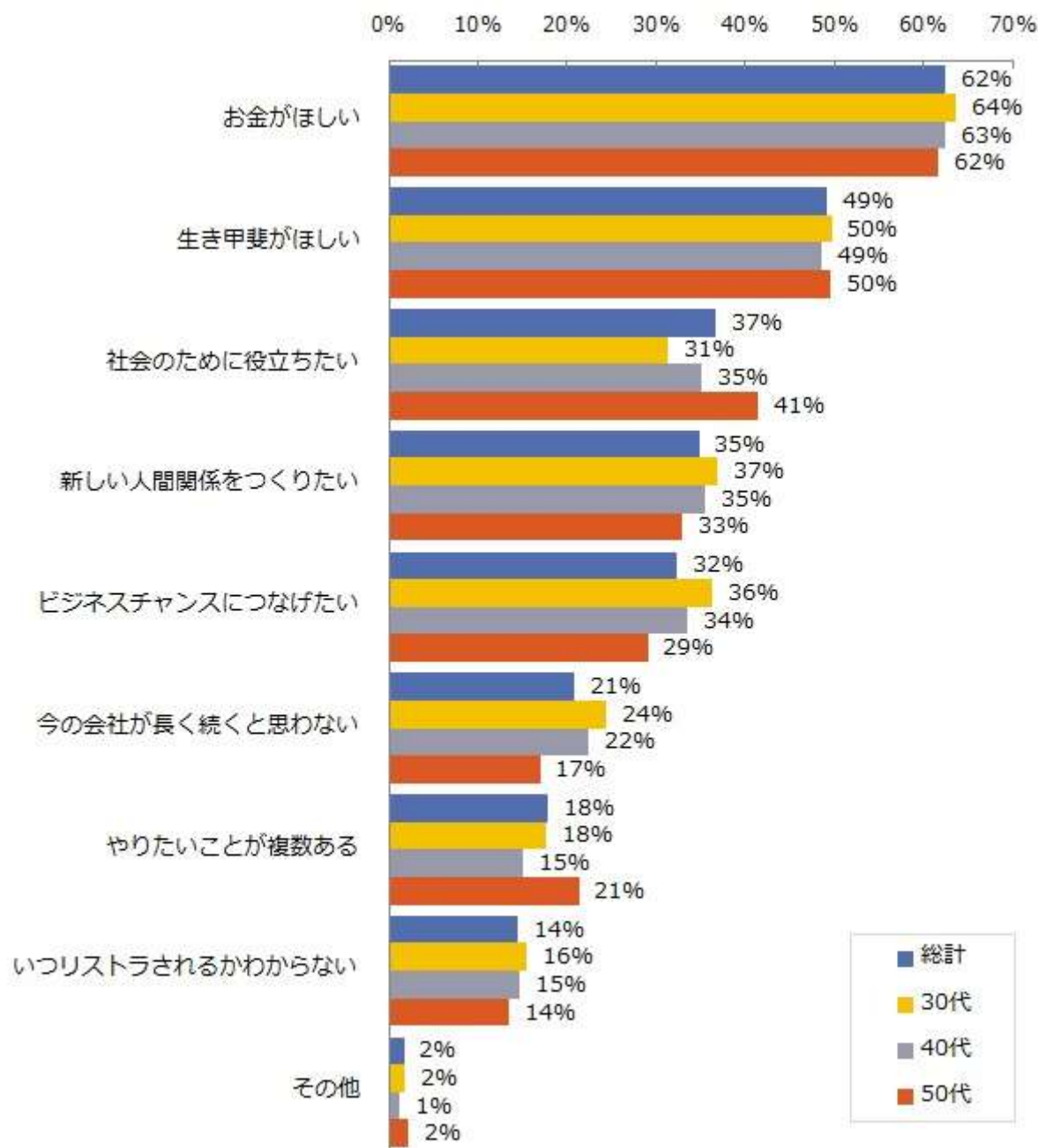
## ■ 老後の充実、9 割の人が仕事以外の社外活動をしたいと考えている。理由は「お

### 金」「生きがい」「社会貢献」



「今後のキャリアも踏まえ、何か現在の仕事以外で別の仕事や活動をしてみたいと思いますか」という質問では、86%の人が「(してみたいと)思う」と回答。年代や婚姻関係の有無別では大きな差は見られず、大多数の人が仕事以外の社外活動をしたいと考えていることが分かった。





社外活動をしたいと考えている人に「社外活動を希望する理由を教えてください」と聞いたところ、第1位は「お金がほしい」(62%)、第2位は「生き甲斐がほしい」(49%)、「社会のために役立ちたい」(37%)という結果になった。特に「社会のために役立ちたい」という回答は、30代で31%、40代で35%、50代で41%と年代が上がるごとに上昇。具体的にやってみたい社外活動については、第1位が「起業」(47%)、第2位が「単発のお仕事」(45%)、第3位が「NPO活動」(34%)だった。

## 闘う下流老人たち—全日本年金者組合の

# 地道で熱心な取り組みー

BLOGOS 藤田孝典 2015年08月15日

<「下流老人」の発表とその影響>

2015年6月12日に朝日新聞出版から『下流老人』（760円）を発表した。

現在、重版がすすみ、7刷（累計70,000部弱）までくるほどの好評をいただいている。高齢者の貧困やその対応策が多くの人々に迫る問題だという認識も広がってきているように思う。

現役世代の雇用の不安定さや低賃金は、老後の低年金の原因となり、「老後破産」を引き起こす。

わたしが提起する『下流老人』問題は、高齢者に限らない全世代をめぐる社会保障の脆弱さの問題である。

<「下流老人」の発表とその影響>

2015年6月12日に朝日新聞出版から『下流老人』（760円）を発表した。

現在、重版がすすみ、7刷（累計70,000部弱）までくるほどの好評をいただいている。高齢者の貧困やその対応策が多くの人々に迫る問題だという認識も広がってきているように思う。

現役世代の雇用の不安定さや低賃金は、老後の低年金の原因となり、「老後破産」を引き起こす。

わたしが提起する『下流老人』問題は、高齢者に限らない全世代をめぐる社会保障の脆弱さの問題である。

<全日本年金者組合とは>

しかし、わたしよりも先に高齢者の貧困や無年金・低年金高齢者の問題を取り上げてきた当事者団体がある。

それは全日本年金者組合だ。

今回は『下流老人』対策の一環として、この全日本年金者組合の活動を紹介したい。

全日本年金者組合の主な構成員は、年金を受給している高齢者であり、高齢者の権利や生活を守るために様々な活動を展開してきている。

47都道府県本部、911支部、112,890人の組合員

現在、全国47都道府県に地方本部を置き、911の支部をもっています。47都道府県、380の支部に女性の会があります。組合員は、2014年4月現在で、112,890人で、年々その数を増やしています。

出典:全日本年金者組合ホームページ

構成員は高齢社会の進展とともに増え続けており、自分自身の年金や生活を守ろうとする高齢者が活発に取り組みを行っている。

例えば、高齢者が孤立しないようにそれぞれの地域でサークル活動をおこない、交流や社会参加の場や機会を提供している。

社会的孤立の予防や孤独死の予防にも取り組んでいる。





全日本年金者組合の芝宮氏(写真左)

あるいは年金アドバイザーをおき、上の写真の芝宮忠美氏のような専門家が相談支援をおこなう窓口（全日本年金者組合東京都本部）も開設している。

芝宮氏は自身も低年金で都内の公営住宅に住みながら、同じ高齢者の相談を受け続けている。

年金が低い場合は生活保護申請に同行したり、「消えた年金」を取り戻したり、障害年金を支給する申請や不服申し立てをしたり、若者から将来の年金に関する相談を受けたりと、その相談支援業務は幅広く、経験豊かである。

このような**年金問題のプロ**が組合には大勢いる。

気軽に相談してほしいし、組合に加入することも「下流老人」対策にとっては大事かもしれない。

さらに、全日本年金者組合は、マクロ経済スライドによる実質的な年金の減額に対して、

不服申し立てや提訴もしている。

47 都道府県すべてで、年金の減額に対して、違憲であるという主張を展開しながら、弁護団を結成して闘っている。

国民年金のみの受給者は、月額平均約 5 万円であり、厚生年金受給者も月額平均 14 万円である。

この年金額を減らす政策がはじまっている。

高額年金受給者の減額ではなく、国民年金受給者も含めたすべての年金受給者への減額である。

影響は計り知れない。そもそも月額 5 万円で高齢者はどのように暮らしているのか、丁寧な生活実態の検証も不十分なままの減額である。

だから全日本年金者組合は、仲間とともに立ち上がり、闘っている。

前述の芝宮氏は「『下流老人』は黙っていてはダメで、自分たちや将来の現役世代のためにも声を上げるべきだ」と語る。

老後くらい安心した生活をすべての人に保障してほしいと訴えているのだ。

高齢者が安心して暮らせない社会は、いずれ高齢者になる若者や現役世代をも不安に陥れる。

## <「若者 VS 高齢者」の終焉を目指したい>

しかし、このような高齢者の取り組みに対して、若者や現役世代は冷ややかな反応だ。

「今の高齢者は恵まれている」、「自分たちの老後はもっと大変なんだから我慢するべきだ」など、高齢者への支援が十分とは言えない。

いわゆる「若者 VS 高齢者」である。

わたしはすべての人がいずれ高齢者になり、年金や生活保護を活用することになる時期が来ることから、現在の高齢者に年金制度を悪化させないように守ってほしいと思っている。声をあげて減額をストップさせてほしい。そうしなければ若者世代の将来の年金も守ることはできないからだ。

非正規雇用拡大、雇用の不安定化のなかにいる若者の年金受給額は壊滅的に低額であろう。すでに年金をかけていても、それだけでは生活ができない世代がこれから先は延々と控える状況だ。

だからこそ、全日本年金者組合の取り組みから、「下流老人」対策や社会保障の在り方について、一緒に考えていただきたい。

高齢者の問題は自分たちの明日の問題であり、生活の根幹にかかわる問題といえるだろう。